



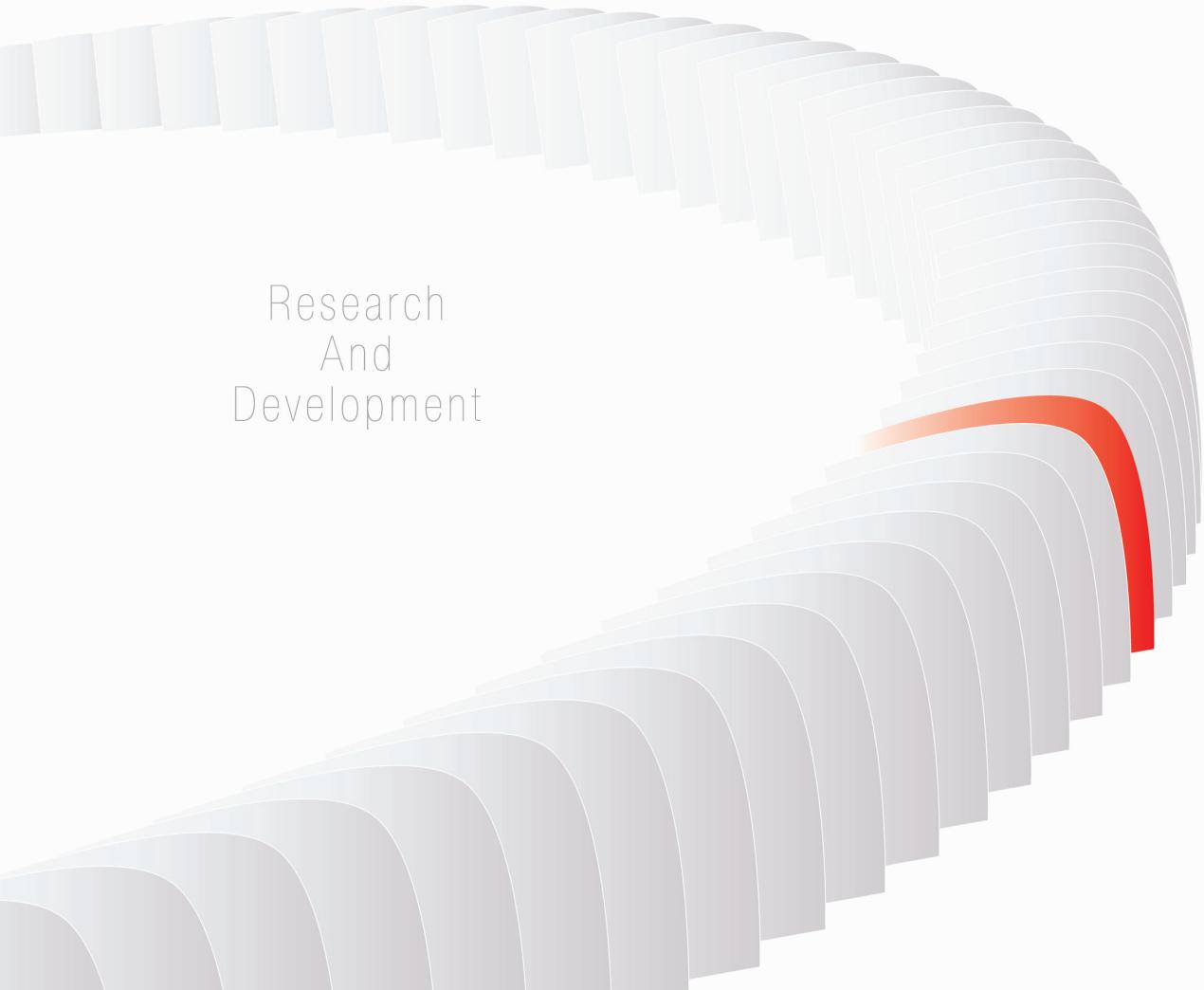
日本ラット株式会社

証券コード／4736

株主・投資家のみなさまへ
第38期 中間報告書

平成20年4月1日から平成20年9月30日まで

Research
And
Development

A large, abstract graphic element occupies the lower half of the page. It consists of numerous thin, light-gray curved bands that curve upwards and outwards from the bottom left towards the top right, creating a sense of motion and depth. A single, thick, solid red line follows a similar curved path, starting from the bottom center and ending near the top right, positioned slightly above the company name text.

株主・投資家のみなさまへ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。第38期の中間報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当第2四半期連結累計期間における情報サービス業界は、企業の投資意欲が減少するとともに、システム投資に対する要求の高度化や、慢性的なマネージャークラスのエンジニア不足など、総じて厳しい経営環境が続き、今後においても注意を要する状況にあります。

このような状況の下、当社グループは、高収益体質への転換と中期的成長への基盤構築を目指して、コアビジネスであるソフトウェア開発事業の受注案件確保に向けた営業強化に努めるとともに、次世代データ統合ソリューション ETI Solution®をはじめとする高品位パッケージソフトを核とした、ビジネスモデル構築を継続いたしました。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、「ソフトウェア開発事業」において、首都圏のエンベデット系受託開発および通信・リース向けビジネスシステムの受託開発が堅調に推移したもの、「プロダクト販売その他事業」の売上高が企業および自治体等が設備投資を抑制している影響等により予定通り伸長せず、18億76百万円(前年同期比9.9%減)となりました。利益につきましては、売上高の減少により、変動費削減努力を行ったものの売上原価率が上昇し、営業損失36百万円(前年同期は16百万円の利益)、経常損失34百万円(前年同期は10百万円の利益)、四半期純損失は、投資有価証券売却および賞与引当金戻入額等による57百万円の特別利益が発生したものの、販売権評価損等による34百万円の特別損失の発生により、14百万円(前年同期は1億49百万円の損失)となりました。

下半期についても厳しい状況は引き続き継続する見通しですが、当社としましては、ソフトウェア受託開発における安定的な成長を継続させるとともに、今後の成長と高収益体質への転換を担うプロダクト販売事業の強化を推進し、業績の向上を目指してまいります。

また当社は、平成20年9月26日東京地方裁判所に民事再生の申し立てを行ったユニコテクノス株式会社と11月4日付けで事業譲渡契約を締結しており、12月初旬には同社の主要事業を、当社子会社である日本ラッド情報サービス株式会社で譲り受けすことなっております。今後は、当社グループ価値の向上に資するべく、ユニコテクノス株式会社との相乗効果の最大化を目指すとともに、引き続きM&Aによる経営規模拡大も視野に入れながら、グループの中・長期的な成長力の確保と経営基盤の強化を目指してまいる所存です。

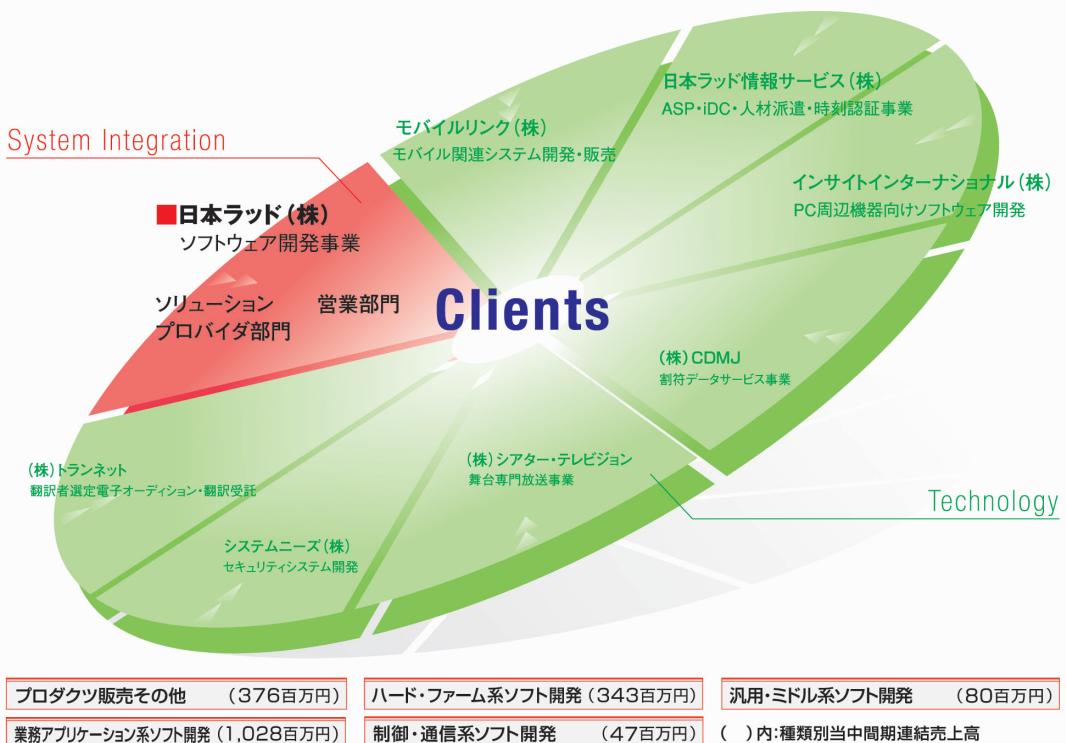
当社グループは、これからも社会システムの構築を通じた社会貢献の継続により企業価値を高めるとともに、業績の早期回復とさらなる成長を目指し、今後一層社業発展に精励致す所存でございます。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ倍旧のご支援、ご高配を賜りますようお願い申し上げます。

平成20年12月



代表取締役会長兼社長
大塚 隆一



急速に変革する世の中のいたるところで、コンピュータとネットワークのシステムが、単なる「道具」の枠を超えて、人が社会と接する「接点」としての役割を果たすようになりました。システム全体の仕組みの中に人の手が介在していても、決済や本人確認など肝要な部分でICT（情報通信技術）を利用する機会が多くなっています。

このような利用方法の多様化に伴い、対応可能な形成技術と、柔軟で冗長性を持った操作性を実現させるソフトウェアの概念が求められています。この時流の中にあって、当社はさらに利用しやすい利用者環境を提供すべく活動しています。

現在当社は、「データインテグレーションツール」「ビジネスデータ分析ツール」「データ抽出とシステム結合環境」「システムセキュリティ技術」「地理情報応用」「地図描写ツール」「移動体把握サービス」「時刻認証サービス」「デジタルアーカイブサービス」等の技術を中心として、ビジネス開拓、製品提供を行っています。

このような多岐にわたる活動分野のうち、親会社の日本ラッド株式会社では主にシステムのインテグレーションに深くかかわる分野を、また、子会社や関連会社では、要素技術の専門的分野をそれぞれ扱っており、注力分野を明確化することによる、経営の効率化や提供するサービスの質向上を図っています。今後も当社グループは、新しい技術への挑戦と、これまで培ってきた経験を活かした安全なシステムの提供により、積極的な姿勢で業容の拡大に取り組んでまいります。

トピックス

ユニコテクノス株式会社との事業譲渡契約締結

ユニコテクノス株式会社は、昭和47年の創業以来、ハードウェアを含めたソリューション提供を主たる業務とし、特にGIS（地図情報）に基づくGPSシステムや医事関連システムでは、その開発力を活かし業績を拡大してきました。しかし、同業者間の競争激化や事業拡大に向けた人材登用による人件費の増大等によって資金繰りが次第に悪化し、平成20年9月26日、東京地方裁判所に民事再生手続きの申し立てを行っております。

当社といたしましては、ユニコテクノス株式会社の持つ人材、技術、販売ノウハウ、得意先を高く評価するとともに、当社とビジネスモデルが類似している事から効果的に相乗効果を見出せるものと判断し、平成20年9月30日開催の当社取締役会において、同社への経営支援を決議し、平成20年11月4日には、同社との事業譲渡契約を締結いたしました。当社グループがユニコテクノス株式会社の事業を取りむことにより、ソフトウェア開発力強化、および新たなビジネスモデル構築の推進等、当社グループ事業展開の中で、業績拡大に直結するものと考えております。



北海道洞爺湖サミットにおける当社取扱い製品の利用

平成20年7月に開催された北海道洞爺湖サミットでは、「環境に優しいサミット」という理念のもと、地球環境問題が主要テーマとして議論され、大きな話題となりましたが、その情報発信の要である国際メディアセンターのメインゲートにおいて、デジタルインフォメーションボードのプロセッサー（映像信号制御装置）として、当社の取り扱う「インディシス（IndiSys／米国PLANAR社製品）」が利用されました。

科学技術の進展により、さまざまな環境適応技術が生み出される一方、機器の大型化によって、資源やエネルギーの大量消費と廃棄物の大量排出に歯止めがかからない状況の中で、映像表示システムについても、大画面化による環境への負荷は増え続けています。



「インディシス」は、映像ソースのフルデジタル化によって、極めてシンプルなシステム構成にもかかわらず複数のデジタル映像の一元的遠隔操作を可能にしたもので、既存の映像制御システムと比較して、重量比で約3分の1、消費電力比で約4分の1、家庭用100V電源での利用が可能である事等の環境適応技術が高く評価され、今回の北海道洞爺湖サミットでの利用につながりました。世界中が注目した北海道洞爺湖サミットの国際メディアセンターで、当社取扱い製品が利用された事実を追い風として、今後より一層当社映像ソリューション部門の営業を推進してまいります。

デマンド交通システム

当社が開発した「デマンド交通システム」とは、タクシー会社や自治体の小型乗合自動車を利用して、利用者を自宅などから目的地まで送迎するという、予約型の交通システムです。バスのような低料金でありながら、かつタクシーのようなドアtoドアの便利さを併せ持ち、路線バスの無い過疎地や高齢者の多い地域はもちろん、都市部のコミュニティバスシステムとしても期待され、拡張性を始めている交通システムです。

平成21年3月期上半期には、新しいバージョン「GTRS 2007 Standard」を、山梨県身延町様に導入頂きました。この「GTRS 2007 Standard」は、広域版「GTRS 2007 Enterprise」の便利な機能（年齢等の条件による料金の自動算出、乗降車場所による路線の自動選択、レポートの柔軟な拡張性、IVRによる着信振り分けや音声応答等）をそのまま活かして簡易版に再構築したシステムで、従来の簡易版バージョンと比較し、運用者、利用者双方にとって、より使いやすく、便利なシステムとなっております。これで、平成20年10月現在において、更改を含め、全国41の各地域での導入となりました。今後も、「GTRS 2007 Standard／Enterprise」のシステムの導入が予定されており、導入地域の利便性向上とともに社会福祉にも貢献してまいります。



以下は、参考URLです。

全国デマンド交通システム導入機関連絡協議会

<http://www.demand-kyougikai.jp/material/conference.html>

当社デマンド交通システムホームページ

<http://as.nippon-rad.co.jp/product/demand/>

財務ハイライト(連結)

iDC事業のセキュリティ強化(監視カメラ増設)

日本ラッド情報サービス株式会社は、「非常用発電装置」「指紋認証システム」「24時間365日有人の監視ルーム」「超高感度煙感知の消化設備」等の充実した設備を誇る3階建の免震構造ビルで、お客様の大切なデータをお預かりしております。平成20年7月には、より安心してお客様にデータセンターをご利用頂くためのセキュリティ強化策として、監視カメラの増設を実施し、365日24時間の有人体制で、サーバールームならびに入退館口を、死角の無い状態で監視しております。



インテル株式会社およびCEATEC2008にてTCG最新テクノロジーを紹介

インサイトインターナショナル株式会社は平成20年8月8日に開催されたインテルvProワークショップセミナーにおいて、次世代セキュリティチップであるTPM(Trusted Platform Module)の基本と応用についての講演を行い、多くの企業のセキュリティ部門の方たちに興味を持って頂くことができました。

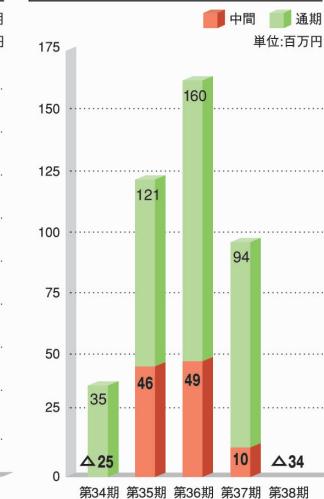
また平成20年9月30日から開催されたCEATEC2008で社団法人電子情報技術産業協会(JEITA)のTCG専門委員として、組み込み分野におけるTPMの応用例をセキュリティセッションにおいて講演を行いました。すでにインサイトインターナショナル株式会社では、TPMチップを搭載した組込み用の評価ボードを提供し、業界初となるTPM開発ツールを出荷しています。



売上高



経常利益



中間(当期)純利益



1株当たり中間(当期)純利益



●グラフは目安であり、見やすく表示しておりますので、ご了承ください。

●表中の太数字は各中間期の数字です。細数字は各通期の数字になります。